第5次亀岡市総合計画
基本計画（素案）

令和2年7月
亀岡市

目次

第1章	互いを認め合う、ふれあいのまちづくり
第1節	人権尊重・平和
第2節	男女共同参画
第3節	コミュニティ・市民協働・移住定住
第4節	国際交流・多文化共生
第2章	安全で安心して暮らせるまちづくり
第1節	セーフコミュニティ
第2節	防災・消防
第3節	交通安全・防犯
第4節	消費者保護
第3章	子育て・福祉・健康のまちづくり
第1節	子育て支援
第2節	高齢者福祉
第3節	障がい福祉
第4節	地域福祉
第5節	健康づくり・医療・感染症対策
第4章	豊かな学びと文化を育むまちづくり
第1節	学校教育・就学前教育
第2節	生涯学習・社会教育
第3節	スポーツ振興
第4節	文化芸術・歴史文化
第5章	地球にやさしい環境先進都市づくり
第1節	地球環境・省エネルギー
第2節	資源循環・廃棄物処理
第3節	自然環境
第4節	公園・緑地

第6章	活力あるにぎわいのまちづくり	4
第1節	商業	
第2節	工業	
第3節	観光	
第4節	農業	
第5節	林業	
第6節	労働	
第7章	快適な生活を支えるまちづくり	16
第1節	道路	
第2節	公共交通	
第3節	河川	
第4節	水道・下水道	
第5節	都市計画・都市整備・住環境	
第6節	火葬場	
第7節	情報・通信	
第8章	効率的で持続可能な行財政運営	29
第1節	行政運営	
第2節	財政運営	
第3節	広域連携	

施策分野別基本計画

第6章 活力あるにぎわいのまちづくり

第1節 商業

【現状と取り組むべき課題】

- ・消費の市外流出が一段と顕著になり市内消費の拡大が求められる状況で、「亀岡市商店街にぎわいづくり推進計画」に基づき、年次計画に沿った事業を推進し、活性化やにぎわいづくりの企画や課題解決について、専門支援員などを派遣し伴走支援を行いました。スタジアムに訪れる客層の取り込みや時代ニーズに即したサービスの提供などにより、既存商店などへ呼び込む仕組みづくりが必要です。
- ・大規模小売店舗の顧客の争奪が激しさを増している中、活性化や「南丹地域商業ガイドライン」に基づく誘導及び商業拠点の確立を支援しました。少子高齢化による人口減少や後継者不足などにより、中心市街地においても空洞化が進むなか、スタジアムを核とした駅周辺の賑わい活性化対策や既存の小規模・中小商店の育成・活性化を図り中心市街地の魅力を発信する仕組みづくりが必要です。
- ・特産品開発・販売や地域ブランドの確立に向け、継続的な協議・検討を行うとともに、商業・サービス業などにおける、創業支援や財政的支援が必要です。また、関係機関・団体と今後一層の連携を進める中で、産業基盤の強化や人材育成を目的に、地域経済の活性化を進めていく必要があります。

【解決策】

商工会議所や商店街、関係機関・団体などと連携しながら、スタジアムに訪れる新たな客層を市内に取り込む仕組みづくりや時代ニーズに即したサービスの提供を促進するとともに、特産品開発や地域ブランドの確立に向け、新たな産業・技術開発を支援します。

- 1 スタジアムを核とした商店街などの活性化
- 2 小規模・中小企業者の支援
- 3 商業拠点の創出
- 4 産学官連携及び農商工連携の推進

【具体的施策】

1 スタジアムを核とした商店街などの活性化

府立京都スタジアムを活用した誘客の推進

取組主体：**協働**

スタジアムを核とした来訪者を既存商店などに誘導する仕組みづくりやキャッシュレス決済など時代ニーズに即したサービスの提供などを支援し、まちの活性化を促進します。

2 小規模・中小事業者の支援

小規模・中小事業者の支援

取組主体：**行政**

市及び関係団体などの広報媒体を活用し、融資制度、補助制度の周知を推進します。

3 商業拠点の創出

「南丹地域商業ガイドライン」に基づく適正誘導及び商業拠点づくりへの支援 取組主体：**協働**

関係団体との協議などを踏まえ、当該地域にふさわしい大規模小売店と個店の役割分担による共存を図り、商業拠点の創出を促進します。

4 産学官連携及び農商工連携の推進

産学官連携及び農商工連携の推進体制の確立 取組主体：**協働**

大学、企業、生産者など関係者による検討協議の場を設けるとともに、継続的な支援と体制づくりを推進します。

第2節 工業

【現状と取り組むべき課題】

- ・企業訪問や企業座談会の実施により、企業との良好な関係を築き、誘致することで市税収入の増収を図るとともに、雇用の拡大を図り、地域の活性化につなげました。現在は篠 | C 周辺に新たな工業団地が形成されています。今後も空き用地などの把握に努め、京都府など関係機関と連携した積極的なPR活動が必要です。
 - ・企業立地促進条例の活用をもって、市内における企業などの新規立地や規模拡大（増設・建替）を奨励し、市税収入の拡大と雇用創出による地域経済の活性化を図りました。優遇措置の充実や企業との情報共有により、既存企業の事業拡大や人材確保を支援し、市外への流出を防止することも必要です。
-

【解決策】

優良な企業を誘致するとともに、既存企業の規模拡大や新産業の創出を支援することにより、付加価値の高い産業の振興を推進します。また、有益な情報収集や発信の機会を充実させることにより、企業との連携強化を推進します。

- 1 企業誘致の促進
- 2 既存企業の定着促進
- 3 産学官連携の推進

【具体的施策】

1 企業誘致の促進

工業適地の情報発信

取組主体：**協働**

造成中の篠 | C 周辺工場用地に関する情報収集を行い、京阪神地区をはじめ、近畿圏・全国に情報発信を推進します。

企業立地への支援

取組主体：**協働**

企業立地に対する優遇措置の要件緩和及び新たな措置を講じ、ベンチャー企業をはじめとするさまざまな企業が立地しやすい条件を充実させます。

2 既存企業の定着促進

企業ニーズの把握と信頼関係の構築

取組主体：**行政**

企業訪問活動や企業との懇談会を通じて情報収集を行い、企業との信頼関係を構築するとともに、企業ニーズに迅速に対応することにより既存企業の流出防止に努めます。

3 産学官連携の推進

付加価値の高い産業の創出

取組主体：**協働**

新たなサプライチェーンの構築や、既存企業の成長・発展を促し、付加価値の高い産業を創出します。

地域産業を支える社会人エンジニアなどの人材育成や若者の市内企業への就職・定住の促進など、企業人材の育成・確保を支援します。

第3節 観光

【現状と取り組むべき課題】

- ・誘致活動を経て、明智光秀を主人公とした大河ドラマ「麒麟がくる」の放送が決定したことを受け、市内各種団体で構成される「大河ドラマ『麒麟がくる』亀岡市実行委員会」を設立し、大河ドラマ館の設置を核として、各種事業を行うとともに、「大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会」と連携して観光施策を推進しました。今後は大河ドラマ効果を一過性のものとし、観光戦略が必要となります。
- ・「三大観光」を含めて市内各所の観光資源や店舗を面的に結ぶ着地型・滞在型の観光コースの商品開発を推進するとともに、旅行会社などへのプロモーションにより積極的な情報発信を実施しました。観光客が市内各所に足を運ぶ仕組みづくりに向けて取り組む必要があります。
- ・関係団体と連携した観光キャンペーン、ホームページやSNSなど多様なメディアの活用により、国内外へ本市の魅力ある情報を発信しました。
- ・市内各地における多言語表示の観光案内看板整備、及び道標・駒札建替を行い、観光客が市内の観光地へ円滑に訪問できるよう環境を整備しました。今後は観光地としての雰囲気づくりに加え、市民の観光ホスピタリティを醸成していくことが必要です。
- ・観光関連団体の主体的な取り組みを、亀岡市観光協会が中心として支援することにより、協会組織の強化と協会を中心とした推進体制を構築し、各種会議への参加及び支援を行いました。観光振興を市民や観光事業者主体で総合的に推進するため、森の京都地域振興社及び亀岡市観光協会を中心とした推進体制を強化します。
- ・「森のステーションかめおか」の取り組みを、より定着化させ、また魅力的なものとするため、コテージの新築、交流会館の整備、七谷川野外活動センターの改修、「あずまや」の新設及びツリーハウスに宿泊機能を持たせるなどの事業を進め、地域資源の活用や観光推進に取り組みました。今後は取り組みについてより広く知っていただく必要があります。

【解決策】

世界的な観光都市に隣接する地理的条件や、豊かな自然・農産物、特色ある歴史・文化を活かし、関係機関や市民などとの連携・協働により、「光秀公のまち亀岡」をキーワードに三大観光やスタジアムを中心とした観光振興とともに、「森のステーションかめおか」の取り組みをより魅力的なものとするための施設整備を進めます。

- 1 観光資源の活用・整備
- 2 観光PR活動の推進
- 3 観光地の意識づくりと市民参画
- 4 観光振興体制の強化

【具体的施策】

1 観光資源の活用・整備

観光資源の魅力の向上

取組主体：**協働**

観光客の視点で「三大観光」及び府立京都スタジアムをはじめ、本市の豊かな自然や農産物、歴史ある伝統文化のさらなる発掘と見直しを行うとともに、関係者との連携により魅力の向上を図ります。

観光資源のネットワーク化の推進

取組主体：**協働**

関係機関と連携・協力し、「三大観光」及び府立京都スタジアムを中心とした周遊観光の仕組みづくりを推進します。

「光秀公のまち亀岡」の確立

取組主体：**協働**

大河ドラマ効果が一過性のものとならないよう、「光秀公のまち亀岡」としての魅力売り込む観光PR、地域のおもてなし力の向上など、持続的な観光振興施策を実施します。

体験・滞在型観光の推進

取組主体：**協働**

空き家を活用したゲストハウスや農家レストランを活用した観光客誘致、アグリツーリズムやスローフード、匠、職人との交流の場など、滞在型の地域資源の活用や積極的なPRにより、観光推進に取り組みます。

森のステーションかめおかの魅力の向上

取組主体：**行政**

森のステーションかめおかにおいて、サービスの向上を図るとともに、インターネット予約サイトの充実やPR活動の推進を図り、ホームページの充実などを通じて鳥の巣ロッジやカメロックスなどの利用促進に努めます。

2 観光PR活動の推進

観光「亀岡」のPR

取組主体：**協働**

亀岡の新たな魅力づくりを進めるとともに、関係機関との連携によりインターネットなどの多様なメディアを活用し、全国へ観光「亀岡」を発信します。

広域観光圏の情報発信強化

取組主体：**協働**

「大丹波連携推進協議会」などと連携した活動などを通じて、交通アクセスの利便性の向上により身近になった「京都・丹波」地域の観光資源をより効果的に観光客にPRし、観光誘客を図ります。

国内外からの誘客

取組主体：**協働**

観光入込客数・観光消費額の拡大を目指し、関係機関や近隣都市と連携し、外国人観光客をはじめ、首都圏や中部地方、京阪神などからの誘客を図ります。

3 観光地の意識づくりと市民参画

観光地にふさわしい環境整備とホスピタリティの育成

取組主体：**協働**

多言語表示による観光案内板などのサイン整備や観光マップなどの充実とともに、観光客を迎える市民の観光ホスピタリティの育成・向上を推進します。

市民主体の観光まちづくりの推進

取組主体：**協働**

住民・民間団体による主体的な取り組みの促進、一般社団法人亀岡市観光協会の組織強化を図ります。また、地域住民や事業者と協力し、点在する観光資源や交通拠点を結ぶレンタサイクルなどで結ぶ取り組みを推進します。

4 観光振興体制の強化

観光関連団体の強化

取組主体：**協働**

一般社団法人亀岡市観光協会及び一般社団法人森の京都地域振興社を中心とした推進体制の強化を検討します。

第4節 農業

【現状と取り組むべき課題】

- ・地域の中心的な担い手となる認定農業者の育成及び集落営農の組織化に向けた取り組みを支援してきましたが、農業者の高齢化や経営の大規模化など農業構造の変化に対応するためには、担い手の増加と経営強化、また組織化をさらに促進することが必要です。
- ・遊休荒廃化の危機の進行に対し「利用状況調査」を兼ねて耕作放棄地調査を行い、平成 28 (2016) 年度から平成 30 (2018) 年度にかけて、約 11.9 h a の遊休農地・耕作放棄地が解消されました。
- ・農業用施設の維持管理は、下流域の防災対策及び地域の安全性の為に重要であるため、施設の長寿命化及び防災・減災対策を行い、安心安全マップ（ハザードマップ）の作成にも取り組んでいます。農業用ため池の老朽化が深刻ですが、改修事業における地元負担が高額となり、事業化に向けた協議が難航しています。
- ・耕作放棄地の解消や担い手への農地の利用集積を行うことで、生産性の向上や優良農地を整備していくために、平成 26 (2014) 年度から国営緊急農地再編整備事業「亀岡中部地区」により、大区画でのほ場整備を進めています。早期事業完了による、集落営農の取り組みの必要性、営農コストの削減など、今後の農業経営の安定などに向けて取り組んでいます。
- ・農業経営の効率化に向け、農地中間管理事業を活用し、担い手農家などへの農地の利用集積拡大に取り組んでいます。農業者の高齢化などに対応するためには、さらなる利用集積面積の拡大が必要です。
- ・地域の活動組織が行う共同活動による農地や農道、水路などの集落環境の維持・向上に向けた取り組みを支援しています。
- ・亀岡地域農業再生協議会を中心に、土地利用型作物の需給調整システムの構築や特産品の生産振興などに取り組む、本市の特産品と呼べる作物の生産が増加しましたが、販売農家の経営耕地面積は減少の一途をたどっており、歯止めをかける必要があります。
- ・食肉センターを中心として、安定供給・流通体制の強化と、「亀岡牛」の一層のブランド化を進め、生産者側取り扱う側との連携を誘導することで「亀岡牛名店会」が発足しましたが、亀岡牛の認知度向上と飼養頭数の増加が課題です。
- ・農作物被害を削減できるよう、亀岡市猟友会と連携しながら、有害鳥獣の駆除の実施をしました。今後も被害防止対策の充実・強化が必要です。

【解決策】

地域の実情に合わせた農業振興及び集落機能の維持向上を図るとともに、ほ場整備や耕作放棄地の解消、担い手づくり、経営体の強化を進めます。また、農業用ため池改修に向け防災減災対策を推進します。

耕種農家と畜産農家の結び付け・消費者の巻き込みにより、農畜産業の振興を推進します。

- 1 営農組織と人材の育成
- 2 水田の有効活用
- 3 農業基盤の強化
- 4 特産品の振興
- 5 有害鳥獣対策の推進

【具体的施策】

1 営農組織と人材の育成

認定農業者と営農組織の育成

取組主体：行政

地域の中心的な担い手となる認定農業者の育成・強化及び集落営農の組織化に向けた取り組みを支援します。

2 水田の有効活用

亀岡地域農業再生協議会による各種農業施策の推進

取組主体：協働

協議会の中で、国などの農業施策を検討・実施するとともに、地域への情報提供を行い、持続的な農業を推進します。

3 農業基盤の強化

農地集約化の推進

取組主体：行政

農業経営の効率化に向け、農地中間管理事業を活用し、担い手農家などへの農地の利用集積拡大を推進します。

ほ場整備の推進

取組主体：行政

ほ場整備により農業基盤の整備を行うことで、担い手への農地の集約化を図り、地域での集落営農を進めます。

耕作放棄地の利用促進

取組主体：協働

市内の全農地を対象に調査を実施し、遊休・荒廃農地については、所有者の利用意向を把握するとともに、関係団体との協議を通じて、農地中間管理機構などによる活用の促進や非農地証明などの手続き指導により、遊休農地の解消を図ります。

農業用施設の維持管理の促進

取組主体：市民

地域の活動組織による農地や水路などの施設の維持管理・整備改修を促進します。

防災減災対策の推進

取組主体：協働

老朽化した農業用ため池の改修など安全性の向上と長寿命化を進め、災害リスクの軽減を図ります。

自然災害などに対する意識の啓発

取組主体：**協働**

安心安全マップの作成により、地震などによる防災重点ため池決壊時の氾濫区域の把握、避難場所の把握及び避難意識向上を図ります。

4 特産品の振興

特産品の生産振興

取組主体：**事業者**

亀岡市農業振興協議会において、ビール大麦・小豆の研修や視察を行い、農業者の生産意欲向上を促進します。

亀岡牛の安定供給体制の強化

取組主体：**事業者**

と畜頭数の増加による亀岡牛の安定供給体制の強化を推進し、さらなるブランド振興と消費拡大を図ります。また、生産基盤である畜産農家の施設や、土づくりセンターの施設・機械などを整備します。

5 有害鳥獣対策の推進

鳥獣捕獲の推進

取組主体：**協働**

亀岡猟友会などに協力を得て、有害鳥獣捕獲を推進します。

第5節 林業

【現状と取り組むべき課題】

- ・ 亀岡市里山再生整備事業などにより、危険木及び崩土など除去経費の支援を行い、荒廃した森林の整備を実施しました。森林の健全な成長を促進し生産性の向上だけでなく、防災、景観、生物の生息、そして地球温暖化防止のためにさまざまな手段を利用し保全することが必要です。
- ・ 林産物被害を削減できるよう、亀岡市猟友会などと連携しながら、有害鳥獣の駆除の実施をしました。今後も被害防止対策の充実・強化が必要です。

【解決策】

林業生産物の生産性向上、防災、景観、生物の生息、地球温暖化防止のため森林の整備・保全を進めるとともに、鳥獣による農林産物の被害防止を推進します。

- 1 森林整備の実施
- 2 有害鳥獣対策の実施

【具体的施策】

1 森林整備の推進

森林整備の促進

取組主体：行政

森林の健全な成長の促進と良好な生活環境を確保するとともに、森林施業の省力化、コスト低減を推進します。

林業・森林保全の担い手育成

取組主体：協働

亀岡市森林組合と連携を行い、林業事業就業者の人材育成を推進します。

2 有害鳥獣対策の推進

鳥獣捕獲の推進

取組主体：協働

亀岡猟友会などに協力を得て、有害鳥獣捕獲を推進します。

第6節 労働

【現状と取り組むべき課題】

- ・企業との情報交換や連携を図り、企業訪問や企業座談会などを通じて雇用情報の収集や企業に対する地元雇用の拡大・安定化を促進するとともに、先端科学大学において合同企業説明会を実施しました。少子高齢化のなか、人材不足が顕在化しており、企業との更なる連携と情報交換をするなかで、人材確保を支援する対策が必要です。
- ・ハローワークや京都府、関係団体などと連携し、就職個別相談会を実施しました。関連団体と連携を深め、きめ細かな充実した事業展開が必要です。

【解決策】

経済状況や雇用情勢に関わらず、市民の安定した暮らしを守るため、常に状況を把握し、ニーズに即した対応を充実させ、市内企業への就労を支援することにより、安定した雇用の確保を推進します。

- 1 企業との連携強化
- 2 就労支援の充実
- 3 雇用対策の推進

【具体的施策】

1 企業との連携強化

地元雇用の促進

取組主体：協働

定期的な企業訪問や懇談会などを通じ、情報を共有することにより、企業への地元雇用の拡大・安定化を促進します。

2 就労支援の充実

就労相談の充実

取組主体：協働

求人関連情報の提供及び就労に関するセミナーなどの開催により、求職者への就労支援を充実させます。

3 雇用対策の推進

安定した雇用の促進

取組主体：協働

企業や関係団体などとの連携により、経済情勢・雇用情勢を的確に把握し、状況に応じて国・府の制度活用などによる雇用対策を推進します。

第1節 道路

【現状と取り組むべき課題】

- ・ 京都縦貫自動車道の全線開通、国道9号及び各府道の交差点改良や道路改良、バイパス事業など、安全で便利な道路の整備を進めてきました。
- ・ 災害時の孤立化を防ぐとともに、渋滞緩和など利便性を高めるため、京阪神への広域幹線道路のさらなる整備・改良、特に京都市への新たなルートの確保が必要です。
- ・ 主要生活道路や緊急車両の通行が困難な狭小道路の整備を行うとともに、歩道の整備、舗装修繕により既存道路の機能向上と利用者の安全を確保しました。
- ・ 離合困難な狭小道路や歩道がない場所があるため、主要生活道路や狭小道路の整備による既存道路の機能向上と通行の安全確保が必要です。
- ・ 定期的な道路パトロール、道路橋の計画的な修繕、除草などにより、道路施設の適切な維持管理を行っています。
- ・ 道路施設の老朽化が進む中、アセットマネジメントの考え方を導入した計画的な維持管理が必要です。

【解決策】

円滑で活気に満ちた都市活動と安全・安心で快適なまちづくりを支える強靱な道路網の計画的かつ効果的な整備を推進するとともに、地域の課題に対応し、歩行者の視点に立った誰もが安全で利用しやすい道路整備を推進します。また、既存の道路施設を有効利用するため、維持管理の徹底を図ります。

- 1 広域幹線道路の整備
- 2 生活道路の整備
- 3 誰もが安全で利用しやすい道づくり
- 4 道路施設の適切な維持管理

【具体的施策】

1 広域幹線道路の整備

国・府道の整備促進

取組主体：**行政**

国道9号について、歩道の整備や交通渋滞緩和に向けた交差点改良、ダブルルート化の事業化に向けて、関係機関への要望を推進します。また、阪神地域とのネットワーク強化に向け、国道372号、423号、477号の整備を促進します。さらに、市内の骨格を形成し、周辺、広域との連携を高める主要地方道、一般府道の整備を促進します。

地域高規格道路の実現に向けた取り組みの推進

取組主体：**行政**

阪神地域と南丹地域を結ぶ京都中部阪神連絡道路の計画決定と事業化に向けた取り組みを推進します。

事業推進体制の整備

取組主体：**協働**

国・府事業を円滑に推進するため、市及び地域組織の体制を充実させます。

2 生活道路の整備

主要生活道路及び狭小道路などの整備

取組主体：**行政**

集落間を連結する主要道路の改良や生活に密着した狭小道路の改良を推進するとともに、認定外道路の整備を支援します。

3 誰もが安全で利用しやすい道づくり

歩道の整備促進

取組主体：**行政**

交通安全対策を重視し、一般国道・主要地方道・一般地方道における歩道設置や交差点改良を促進します。

交通安全施設の整備

取組主体：**行政**

道路反射鏡や防護柵などの安全施設の設置により通行の安全確保と交通事故の抑制を推進します。

4 道路施設の適切な維持管理

道路の維持管理の推進

取組主体：**協働**

定期的な道路パトロールなど適切な維持管理により、道路の破損などによる事故の未然防止と良好な道路環境の維持を推進します。

橋梁長寿命化計画の推進

取組主体：**行政**

道路橋の長寿命化計画に基づく橋梁の予防保全により、維持管理・更新費用全体のコスト縮減を推進します。

第2節 公共交通

【現状と取り組むべき課題】

- ・平成31(2019)年3月に策定した「亀岡市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能なバス交通の実現のための取り組みや、公共交通空白地域の解消、また、小学校での交通環境学習など、モビリティ・マネジメント推進にかかる取り組みを行っています。
- ・市民のニーズや社会環境への変化に対応するため、まちづくりと整合のとれた公共交通網の整備が必要です。
- ・市民をはじめとする鉄道利用者の利便性向上や、府立京都スタジアム運営による交流人口増加への対応が必要です。
- ・駅周辺における市民の安全・安心な生活環境を確保するため、駅舎・駅機能の充実やバリアフリー化の推進、自転車放置防止の啓発活動や駐車違反車両の指導啓発などを行っています。
- ・公共の場所における交通マナー・ルールの違反の防止に向けた指導・啓発を行い、安全・安心で快適な環境整備が必要です。

【解決策】

市民の通勤・通学をはじめ移動を支えるJR山陰本線の利便性向上や、府立京都スタジアムによる交流人口増加への対応、駅利用者の利便性向上を図ります。また、「亀岡市地域公共交通網形成計画」に基づき、市民のニーズや社会環境の変化への対応をするとともに、まちづくりと整合のとれた公共交通網の構築を推進します。

- 1 鉄道と駅利用者の利便性向上
- 2 地域に根ざした持続可能な公共交通の実現

【具体的施策】

1 鉄道と駅利用者の利便性向上

鉄道利便性の向上

取組主体：**協働**

輸送本数の増加や車両の増結、馬堀駅への快速の停車など、鉄道サービスの向上を事業者へ要請します。

駅舎機能の維持・向上

取組主体：**行政**

亀岡駅自由通路などの維持管理のコスト抑制と良好で安定した維持管理を推進します。また、鉄道駅をまちづくりの拠点と位置づけ、千代川駅における東西移動を円滑化する自由通路の整備を推進します。

駅前における環境整備・維持

取組主体：**行政**

放置自転車の撤去保管や放置者に対する指導などによる対策強化を推進するとともに、送迎用スペースにおける違反車両などへの指導啓発活動を推進します。

2 地域に根ざした持続可能な公共交通の実現

まちづくりと一体となった総合的な公共交通ネットワークの形成 取組主体：**協働**

コンパクトなまちづくりや、地域活性化への貢献、観光振興などによる交流人口の拡大を促進できる総合的な公共交通ネットワークの形成を推進します。

地域の協働と連携で支え合う公共交通体系の構築 取組主体：**協働**

地域住民・交通事業者・行政の役割を明確化し、その役割と取り組む方向性を共有した上で、バスをはじめとする公共交通体系の整備に向けた協力・連携を推進します。また、地域との協働で利用環境の整備や公共交通利用を促進します。

モーダルシフト推進による公共交通の利用促進 取組主体：**協働**

環境的側面だけでなく健康・経済・社会的側面からも自動車に過度に依存したライフスタイルや行動パターンの変革を促し、モーダルシフト（環境負荷の低い輸送・移動手段への切り替え）を推進することで公共交通の利用を促進します。

第3節 河川

【現状と取り組むべき課題】

- ・市民の生命・財産を水害や土砂災害から守るため、緊急性に配慮した安全・安心な川づくりに取り組んでいます。
- ・桂川のさらなる治水安全度の向上のため、戦後最大の洪水に対応できる水準の達成に向け、河川管理者に整備促進を要望していくことが必要です。
- ・中小河川について緊急性に配慮した整備が求められるとともに、改修後の堤防管理道路や法面の適正な管理が必要です。
- ・桂川左岸エリアの各施設の完成に伴い、市民憩いの場として広く活用されています。
- ・河川を市民の憩いや観光の資源として利用するため、高水敷・堤防敷の有効利用や親水性を持った水辺空間づくりなどが必要です。

【解決策】

さらなる治水安全度の向上のため、桂川の段階的な整備要望活動を、地元との調整を図りながら推進します。また、安全・安心な川づくりを目指し、市内を流れる中小河川の改修を民間開発や区画整理事業などと整合を図り、地域に合った河川環境の整備を推進します。

- 1 桂川対策の推進
- 2 中小河川対策の推進
- 3 適切な河川環境の創出

【具体的施策】

1 桂川対策の推進

桂川の整備促進

取組主体：行政

桂川河川改修について暫定計画から基本計画へ段階的に目標を定め、事業者との連携による治水安全度の着実な向上を推進します。

2 中小河川対策の推進

中小河川の整備促進

取組主体：行政

一級河川の改修を事業者と連携のもと促進します。また、民間開発や区画整理事業、国営緊急農地再編整備事業などとの連携により中小河川の改修を促進し、防災インフラの整備を図るとともに、地域に合った河川環境を整備します。

3 適切な河川環境の創出

河川の親水性の向上

取組主体：協働

植生や水生生物の生育できる環境に配慮しつつ、自然な河川景観の創出と河川環境の保全を図ります。

河川の親水性・水質浄化・美化の推進

取組主体：**協働**

不法投棄を防止するとともに水辺環境の整備により、水質保全に努めます。河川に対する市民の愛護意識を高め、美しい川創造への体制づくりを促進します。

桂川堤防・護岸高水敷の活用

取組主体：**協働**

保津川かわまちづくり計画に基づき、川を活かしたまちづくり・まちを活かした川づくりを推進します。

市民参画と協働による河川管理

取組主体：**協働**

河川沿線自治会や市民団体、地域住民とのネットワークを強化し、協働による市街地内河川管理施設の適正な管理により、安全安心な川づくりを推進します。

第4節 水道・下水道

【現状と取り組むべき課題】

- ・水道事業においては、老朽管路の計画的な更新とともに、災害への備えとして管路の耐震化や緊急給水拠点の整備を進め、安全・安心な給水の確保に取り組んできました。
- ・水道施設の多くが更新時期を迎え、多額の更新費用が見込まれる一方、人口減少による収益の減少が予測され、水道施設のダウンサイジングの検討及び維持管理の効率化が必要です。
- ・下水道事業においては、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、管渠や処理場の整備の推進により、下水道の普及及び水洗化の向上に取り組んできました。
- ・下水道施設の計画的な更新や適正な維持管理の推進とともに、農業集落排水処理施設などの改築更新にあわせた統廃合による効率的な事業運営が必要です。また、年谷浄化センターの施設の長寿命化を図るとともに、高度処理施設の整備を進めます。
- ・上下水道料金の口座振替やコンビニエンス収納とともに、ペイジー口座振替受付サービス、スマートフォン収納を導入して、お客様の利便性の向上に取り組んできました。
- ・水道事業・下水道事業それぞれで公営企業会計へと経営を一元化しました。人口減少や施設更新など今後の経営環境を見据えて、経営状況を点検・評価し、経営健全化に取り組むことが必要です。

【解決策】

安全で安定した水道水の供給、災害対策の推進による強靱な水道を確保するとともに、健全で効率的な下水道を確保し、快適な生活環境を維持します。

また、公営企業会計に基づく適正な経営管理のもと、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に取り組み、持続可能な水道・下水道事業を推進します。

- 1 安全で強靱な水道の確保
- 2 下水道の維持管理の充実
- 3 持続可能な水道・下水道事業の推進

【具体的施策】

1 安全で強靱な水道の確保

適切な供給体制の確保

取組主体：行政

人材育成と技術の継承を進めるとともに、将来の事業環境予測をもとに水道施設のダウンサイジングを図りながら、老朽化した水道施設の改築・更新整備を推進します。

水道施設の耐震化の推進

取組主体：行政

地震などの災害時に備え、基幹管路（導水管・送水管・配水管）の耐震化を推進します。

2 下水道の維持管理の充実

下水道施設の適正管理の推進

取組主体：行政

下水道施設の整備計画に基づき、老朽管更新及び維持管理の適正化を推進します。

下水道施設の統廃合の推進

取組主体：**行政**

下水道処理施設の統廃合を進め、人口規模や水需要の変動への適切な対応を推進します。

雨水整備計画の推進

取組主体：**行政**

亀岡市公共下水道事業（雨水）の全体計画の見直しや、関係機関との協議を行い、雨水整備計画を推進します。

年谷浄化センターの計画的な整備

取組主体：**行政**

ストックマネジメント（資産管理）を推進し、適切かつ計画的な改築・更新整備と施設の長寿命化を図るとともに、新しい排出基準（窒素・リン・CODの排出上限）の達成などに向けた高度処理施設を整備します。

3 持続可能な水道・下水道事業の推進

水道・下水道事業の健全経営の推進

取組主体：**行政**

経営状況の的確な把握と点検・評価、適切な資産管理により、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を推進します。

上下水道料金の収納の利便性確保

取組主体：**行政**

キャッシュレスサービスによる決済サービスや口座振替割引制度の導入を検討します。

第5節 都市計画・都市整備・住環境

【現状と取り組むべき課題】

- ・市街化区域の適正規模を考慮しつつ、地区の特性に応じたまちづくりを進めるため、土地区画整理事業や地区計画などの活用により、安全・快適で機能的な市街地形成を図りました。
- ・市街地環境の形成・保全とともに、JR各駅周辺地区などにおける一層の都市機能の向上や公共交通によるコンパクトなまちづくりが必要です。
- ・京都府から開発許可制度に係る事務委任を受け、「亀岡市宅地開発等に関する条例」などを定め、技術基準の見直しや立地基準の新設・運用を開始しました。
- ・建築物の耐震化を促進するなど建築物の安全性を高めていくことが必要です。
- ・景観法及び亀岡市景観条例、亀岡市都市景観形成ガイドプランに基づき、良好でまとまりのある景観の形成に取り組んできました。
- ・特色のある地域や新たに開発の進む地区などにおいて、より実効性のある景観形成基準の策定など、市民が主体となった景観づくりを進めていくことが必要です。
- ・「亀岡市空き家等対策の推進に関する条例」を制定し、計画的な空き家対策を進めるとともに、空き家バンク制度による利活用を促進しています。
- ・空き家バンクへの登録物件を上回る入居希望があることから、登録件数や取扱用途の拡大など、制度の充実を図っていく必要があります。
- ・老朽化が進行する市営住宅のライフサイクルコストを縮減していくことが必要です。

【解決策】

市民・企業・行政の協働と土地区画整理事業などの活用により、地域特性を活かした良好な市街地の形成を誘導します。また、市民主体を原則に、地域の特性と調和した景観・住環境の維持・活性化を支援するとともに、空き家の適正管理と活用、市営住宅の適正な供給による住宅の確保・提供を図ります。

- 1 良好な市街地の形成と保全
- 2 安全・快適な住環境の整備
- 3 美しい景観の形成
- 4 空き家の適正管理と利活用
- 5 市営住宅の適正管理

【具体的施策】

1 良好な市街地の形成と保全

良好な市街地環境の誘導

取組主体：協働

都市計画マスタープランに基づき、安全で快適な市街地環境と機能的な市街地形成を推進するとともに、JR各駅周辺において、多様な都市機能の誘導・集積を図ります。

計画的な市街地整備の促進

取組主体：協働

市街化区域の適正規模を考慮しつつ、面的整備を導入し、道路・公園などの公共施設の適切な配置を促進します。

土地区画整理事業の円滑な促進

取組主体：協働

啓発及び技術支援などにより、土地区画整理事業の円滑な事業化や事業推進を促進します。

2 安全・快適な住環境の整備

亀岡市宅地開発などに関する条例の運用

取組主体：行政

申請手続の手引や技術基準を改正するとともに、事業者などに対して周知を図り、審査基準の明確化や事務の簡素化を推進します。

住宅耐震化の啓発

取組主体：行政・協働

広報や学習会、出前講座などによって、市民に耐震の必要性を啓発します。また、昭和56(1981)年以前建築の木造住宅について、耐震診断士の派遣や耐震改修費補助を推進します。

3 美しい景観の形成

亀岡市景観計画に基づく取り組み推進及び内容の充実

取組主体：協働

市民との合意形成を図りながら景観形成地区の指定などを見直し、地域に応じた特色ある景観形成を誘導するとともに、計画内容を充実させます。

市民による景観形成の仕組みづくりの促進

取組主体：協働

地域の特色に応じた、修景や景観保全への市民の主体的な仕組みづくりを支援します。

市民活動の支援

取組主体：行政

良好な景観づくりを行う団体を「亀岡市景観まちづくり市民団体」に認定し、市民による主体的な景観保全・創出への取り組みを支援します。

4 空き家の適正管理と利活用

管理不適切な空き家への対応

取組主体：協働

「亀岡市空家等対策計画」に沿った取り組みの仕組みを適切に運用し、空き家に対する個別対応を行い、問題の解消又は緩和を推進します。

空き家の利活用の促進

取組主体：協働

相談会の継続的な開催や空き家バンクの効果的な運用により、空き家の利活用を推進します。また、店舗や倉庫など不動産全般への拡大をはじめ、制度の拡充を図ります。

5 市営住宅の適正管理

市営住宅の適正な維持管理

取組主体：行政

市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の適正な維持管理を推進します。

第6節 火葬場

【現状と取り組むべき課題】

- ・ 亀岡市営火葬場は大規模改修から概ね 20 年が経過しており、火葬炉設備を含めて経年劣化が目立つ中、毎年度保守点検を実施し、計画的な修繕を実施しています。
- ・ 現火葬場は数年後に火葬炉設備の大規模改修が必要な状況にあるため、新火葬場整備と整合を図りながら運用することが必要です。
- ・ 現火葬場の老朽化及び火葬需要の増加に伴う火葬炉数の確保が必要な状況にあるため、新火葬場整備基本計画を策定し、新たな火葬場の整備を推進しています。
- ・ 民間活力を活用した P F I 方式や D B O 方式など、本市の将来的な火葬需要などを踏まえながら、最も相応しい整備手法の検討をすることが必要です。

【解決策】

亀岡市営火葬場の計画的な修繕と適正な管理を行うとともに、「亀岡市新火葬場整備基本計画」を基本としながら、総合的に計画内容の精査を行い、新たな火葬場整備を推進します。

- 1 亀岡市営火葬場の適正な管理
- 2 新火葬場の整備

【具体的施策】

1 亀岡市営火葬場の適正な管理

火葬炉を含む設備機器の修繕及び円滑な運営

取組主体：行政

亀岡市営火葬場について、新火葬場の整備時期との整合を図りながら、火葬炉を含め、計画的な修繕及び円滑な運営を推進します。

2 新火葬場の整備

民間活力を活用した新火葬場整備の推進

取組主体：行政

民間活力を活用した事業手法により、財政負担の軽減を図りながら新火葬場の整備を推進します。

第7節 情報・通信

【現状と取り組むべき課題】

- ・多様な媒体を活用した市政情報発信の充実に加え、SNSなどを通じた市民との相互交流を深めることで、市民参画によるまちづくりの促進が必要です。
- ・「地域こん談会」の夜間開催や「市長への手紙」「オープン会議」「女性100人会議」の実施により市民意見を取り入れる機会を確保しています。
- ・「地域こん談会」を始めとした各種広聴機会をさらに充実させる必要があります。
- ・複雑で法律的解釈が必要な案件に関し、弁護士会による法律相談につなぐなど、市民の悩みの解決を図っています。
- ・市民意見の市政への反映を通し、市民の市政への参加意欲の向上や活性化を推進します。
- ・日常生活において生じる諸課題への対応に向け、相談窓口がより信頼され頼られる窓口へと充実していくことが必要です。
- ・ホームページやSNSを通じ、移住・定住の促進や「にぎわい人口」の拡大、まちのブランド強化、市内産業などの情報発信を行い、効果的なシティプロモーションを推進しました。
- ・SNSのユーザー数の増加を図り、市民との相互交流のツールとしてさらに活用する方法の調査研究を進める必要があります。
- ・インターネットを利用したクレジットカードによる税の電子決済導入をはじめ、マイナンバーカードを利用した住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始していますが、ICTを有効活用することで質の高い市民サービスの提供と、効率的・効果的な行政運営を図ることが必要です。
- ・高度なICTの有効活用にあたっては、情報格差による不利益が生じないように、誰もが安心して利便性と効率化を享受できる情報化の推進が必要です。

【解決策】

市民生活の向上、市民活動の推進のため情報発信を充実させるとともに、さまざまな広聴機会を設け、市民ニーズを的確に把握します。また、誰もが快適に情報やサービスを利用することができるようAI、クラウドなどの最新技術による効率的・効果的な行政運営を推進します。

また、市民からの相談に対して、関係機関と連携して迅速かつ適切に対応します。

- 1 市政に関する情報提供**
- 2 広聴機会の充実**
- 3 情報化施策の推進**
- 4 法律相談の充実**

【具体的施策】

1 市政に関する情報提供

情報提供機会の充実

取組主体：**協働**

民間事業所などの協力を得ながら紙媒体、電子媒体を問わず、多様なライフスタイルに適合した形で市政情報を届けることができる体制づくりを推進します。

新たな情報発信方法の活用と調査・研究の推進

取組主体：**行政**

ホームページやSNSの連携による情報発信とともに、新たな発信方法の調査・研究を推進します。

2 広聴機会の充実

広聴機会の充実

取組主体：**協働**

市長との懇談会や意見交換会などを柔軟な形で開催し、地域課題の解決や未来志向のまちづくりについて市民意見を把握する機会を充実させます。

市民意見に対する結果の公表の推進

取組主体：**行政**

広聴事業などで得られた意見への回答と反映状況を公表し、行政への信頼性の確保と協働のまちづくりを推進します。

3 情報化施策の推進

情報化推進計画の推進

取組主体：**協働**

亀岡市情報化推進計画に基づき、高度なICTの有効活用により、誰もが快適に情報やサービスを利用できるまちづくりを推進します。

情報セキュリティの確保

取組主体：**協働**

高度なセキュリティを確保しながら、災害に強いネットワーク（専用線網）を整備します。

4 法律相談の充実

市民相談の充実

取組主体：**行政**

市民の安全・安心を確保するため、常設の市民相談に加え、弁護士による法律相談を開設し、相談窓口を充実させます。

第1節 行政運営

【現状と取り組むべき課題】

- ・ 行政需要の変化に的確に対応するため、組織の合理化を図り、市民サービスの向上に努めました。多様化・高度化する行政課題に対応するため、複数の部署が連携し、柔軟に取り組める簡素で機能的な組織体制を検討します。
- ・ 亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 に基づく実施計画を策定し、具体的な数値目標を掲げながら取り組みを行いました。多様化する市民ニーズや新たな行政課題に対応していくため、より効率的、効果的な行財政運営に取り組めます。
- ・ 「亀岡市指定管理者制度基本方針」により、指定管理者制度に取り組んできました。公の施設の管理に民間の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減などを図ります。
- ・ 亀岡市公共施設等総合管理計画を策定し、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設などの効果的な活用・再編と効率的な維持管理を図るため、公共施設マネジメントを推進し、延床面積を削減しました。一方で増減が施設によって異なるため、個別施設計画を策定する必要があります。
- ・ 厳正な工事検査を行うため、技術検討委員会を開催することにより、統一的な見解の下、職員の技術力向上の取り組みを行いました。監督職員の資質向上や業者への指導力を含めた技術力の継承を行うことにより、更なる公共工事の品質向上に努めます。
- ・ 入札・契約制度の充実に向けて、入札監視委員会を開催し亀岡市が発注する建設工事に係る入札・契約の過程及び契約内容の透明性並びに公正性を高めた競争を確保してきました。
- ・ 全国都市監査基準に基づき監査計画を策定し、定期監査、決算審査、例月現金出納検査などを実施し、適正な行政運営の確保に寄与しました。令和元年度に策定の亀岡市監査基準を適正に運用し、監査内容の充実を図る必要があります。
- ・ 亀岡市コンプライアンス推進本部を設置し、研修を実施することで職員自らの使命感を高め、倫理意識の高い、市民から信頼される組織作りに努めることができました。
- ・ 亀岡市人材育成基本方針に基づき、職員の自学を促し、必要とされる知識や能力を習得するための研修を企画実施するとともに、専門職においても研修派遣を行いました。また、面談を通じた育成指導やジョブローテーションにより、職員の能力開発、人材育成を図ることができました。多種多様化、高度・複雑化する住民ニーズに柔軟かつ的確な対応するため、職員の能力開発や人材育成の見直し、仕事に取り組む意欲の高揚と意識改革が求められています。
- ・ 市民情報コーナーにおいて各種行政資料の提供を行うとともに、情報公開・個人情報保護についての条例及び審議会の意見を踏まえ、行政事務の執行及び情報公開請求などに対応しました。情報公開請求の件数は増加傾向にあり、内容も複雑になってきています。

【解決策】

市民から信頼される行政組織づくりに向け、社会変化への的確な対応と効率的な行政運営のできる組織体制の構築や研修などを通じた意欲と専門性を持った職員の育成を進めます。入札や監査などにおいては、透明性の確保と内部チェック体制の強化、職員の技術力の向上による適正で質の高い行政事務を推進します。また、行政文書の適正な管理と市民との情報の共有により、市民参加の行政運営を推進します。

- 1 健全で効率的な行政運営の推進
- 2 組織・マネジメント改革の推進
- 3 市民参加による行政運営の推進

【具体的施策】

1 健全で効率的な行政運営の推進

適切な公共施設などのマネジメントの推進

取組主体：行政

財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設などの効果的な活用・再編と効率的な維持管理を推進します。

民間との連携の推進

取組主体：協働

市民・民間との協働や連携によって効果的・効率的な行政サービスの提供が可能な事業について、PFI・PPP手法などの民間活力を活かすあらゆる手法・手段の導入を推進します。

入札・契約の公平性、公正性及び透明性の確保

取組主体：行政

指名委員会での指名業者の受注状況などに応じた指名条件の審議をもとにした適正な入札の執行を推進します。

厳正な工事検査の推進

取組主体：行政

技術検討委員会を開催することにより、職員の技術力向上を推進します。

監査の適正執行

取組主体：行政

毎年度監査計画を策定する際に、業務リスクを分析し、監査内容を精査し、充実させます。

2 組織・マネジメント改革の推進

市民から信頼される組織づくりの推進

取組主体：行政

職員自らの使命感を高める倫理意識の高い組織づくりとともに、多様化する行政課題に対応するため、柔軟な組織体制の構築を推進します。

職員の意識改革と能力開発の推進

取組主体：行政

さまざまな問題に挑戦をする意識と能力を持った職員を育成するため、研修制度を充実させます。

トータル人事システムの運用

取組主体：**行政**

職員の仕事に取り組む意欲の高揚と意識改革のため、能力、実績主義を基本とした透明で納得度の高い人事評価システムを充実させます。

3 市民参加による行政運営の推進

情報公開の推進

取組主体：**行政**

適正な公文書の作成と管理により、行政の透明性の向上と市民・行政の情報の共有化を図ることで、市民のまちづくりへの関心と参画を促すため、情報公開を推進します。

市民目線に立った行政サービスの充実

取組主体：**行政**

市民目線に立った行政サービスを提供するため、窓口サービスのさらなる改善を図るとともに、市民協働、公民連携を推進します。

開かれた市政の推進

取組主体：**行政**

審議会などへの市民公募やパブリックコメントの実施など、まちづくりの方針決定過程における市民意見の募集・反映を推進します。

第2節 財政運営

【現状と取り組むべき課題】

- ・ 亀岡市行財政改革大綱などに基づき、財源の確保や事業の選択と集中を行うことで健全な財政運営に努めていますが、多様化する行政ニーズに対応し得る財政状況を維持するためには、今後も既存事業の見直しや市債の発行額抑制を徹底するなどの取り組みが必要です。
- ・ 市税の賦課徴収に関する広報や税務署との共催による租税教室の開催などを通じて、税金について市民に周知しています。窓口などでわかりやすい説明を行うため、研修などを通じて専門知識を習得します。
- ・ 公平公正を保ちつつ、効率的に賦課徴収を行うことで、まちづくりを支える財源を確保することができました。今後は京都地方税機構との連携により事務の共同化を進めたり、情報ツールを活用した事務の効率化を図ります。
- ・ 納期内納付推進のための納付チャンネルの拡大に努め、コンビニ収納などの整備ができました。今後も納付環境の整備を行い、収納率の維持に努めます。
- ・ ふるさと納税制度を積極的に活用し、寄附者の利便性の向上、情報発信の強化、返礼品の充実に取り組むことで、寄附金を増額することができました。今後、全自治体が積極的に本制度を活用していくことが予想され、寄附先として本市が選ばれるように努めていくことが必要です。
- ・ 活用見込みがない未利用市有地の処分・貸付を推進し、収入確保に努めています。処分可能財産の選定が必要となります。

【解決策】

ふるさと納税制度の活用などによる寄附金の増額、収納率の維持による税收確保、未利用市有地の処分・貸付を推進するとともに、経常的経費を含めた事業の更なる見直しや受益者負担の見直し、市債発行額の抑制により、健全財政の維持に努めます。

- 1 持続可能な財政運営
- 2 円滑な課税・徴収の推進

【具体的施策】

1 持続可能な財政運営

既存事業の見直しの推進

取組主体：**行政**

市債発行額の抑制や経常的な経費の節減、新たな事業を始める際には既存事業を見直すなど、効率的な事業実施を徹底することで、持続可能な財政運営を推進します。

財源の確保

取組主体：**行政**

行財政改革の基本方針及び中期的な財政見通しに基づき、自主財源の確保や補助制度の積極的な活用、受益者負担の適正化などを推進します。

ふるさと納税制度の積極的活用

取組主体：**協働**

民間事業者と連携しながら、魅力ある返礼品の開発に取り組むとともに、ポータルサイト追加による受入体制を充実させます。

財政状況の公表の推進

取組主体：**行政**

財政状況を経年で比較したり、人口規模や産業構造の類似する団体と比較することなどにより、わかりやすい広報を推進します。

公有財産の有効活用

取組主体：**行政**

庁内関係課と連携し処分可能財産の選定を進めるとともに、処分・活用に際しては、市民や関係機関などへの情報提供に努めます。

2 円滑な課税・徴収の推進

広報啓発活動、学習機会の充実

取組主体：**行政**

租税教室の開催、広報への掲載、自己学習や研修への参加を推進します。

公平、適正な賦課の推進

取組主体：**行政**

市民税・固定資産税課税件数を適正に把握するとともに、京都地方税機構やシステム活用による効率化への取り組み件数の増加に努めます。

収納率の維持

取組主体：**行政**

納付環境の整備、納期限の周知、税機構との連携により収納率の維持に努めます。

第3節 広域連携

【現状と取り組むべき課題】

- ・海洋プラスチック汚染の問題を市民一人ひとりの身近な問題として捉え、海洋ごみをなくす取り組みを発信するとともに、国内外の他都市とも連携し、世界規模の海洋汚染問題に立ち上がる意識のつながりを呼びかけていく必要があります。
- ・三大観光をはじめ、京都スタジアムや森のステーションかめおかなど、新たな観光コンテンツのほか、本市の魅力ある観光地を一人でも多くの方に知っていただくため、(一社)森の京都地域振興社、大丹波連携推進協議会などの広域連携を活用し、国内外への観光PR活動を継続する必要があります。
- ・急速に成長を遂げる超情報化社会のニーズを的確に把握し、ICTを活用した情報発信の充実など関係機関と相互に連携し、新たなPR方法を積極的に導入する必要があります。
- ・広報を通じた住民交流イベントの周知をはじめ、さまざまな交流事業により京都市西京区との地域間交流を促進しています。
- ・さらなる住民交流を促進するため、取り組み内容を広く市民に周知し、参加者を増やしていくことが必要です。

【解決策】

プラスチック製レジ袋の提供禁止を起点として、使い捨てプラスチックの使用削減を広く呼びかけ、亀岡の環境政策モデルを創造し、他の自治体との政策リンケージを進めるとともに、デジタルツールによる分析に基づきエリアを限定したシティプロモーションの実施やオンライン連携の強化による他自治体との相互情報発信、フィルムコミッションを活用した広域的な情報発信などを促進します。また、関連団体との広域連携を活用し、地域の魅力を幅広く伝えるとともに、都市間の連携を深めるため、交流事業を協働で実施していきます。

1 事業の効果的な推進（事業波及効果の拡大）

2 地域間交流の推進

【具体的施策】

1 事業の効果的な推進（事業波及効果の拡大）

「母なる川保津川」から海ごみをなくす取り組みの情報発信 取組主体：協働

世界規模の海洋汚染問題に立ち上がる意識のつながりを呼びかけます。

プラごみゼロを目指す政策の発信 取組主体：協働

プラごみ削減を推進する政策連携自治体のネットワーク形成を呼びかけます。

広域連携の推進

取組主体：**協働**

「森の京都」や「大丹波連携推進協議会」といった広域連携による観光誘客のほか情報交換や広域的な課題解決に向けた対応を図るとともに、国・京都府などの関係機関や目的を同じくする他自治体との連携強化により、各種広域事業などの効果的な推進・活用を図ります。

メディアの活用の充実

取組主体：**協働**

亀岡市フィルムコミッションとしてロケ誘致や取材協力などを行い、幅広い媒体で活用されることで、本市の魅力の向上を図り、誘客・経済の活性化につなげます。また、京都・かめおか観光PR大使による情報発信に努めます。

デジタルツールの活用の充実

取組主体：**協働**

オンライン上での観光情報発信の充実や情報分析を行い、ニーズに適した情報を迅速により多くの人に提供することで広域的に本市観光の認知度の向上を図ります。

2 地域間交流の推進

市民主体の交流事業の推進

取組主体：**協働**

市民主体の交流事業が盛んになるよう、他地域で実施される市民主体の文化・スポーツ事業やイベントなどについて、他地域との相互の情報提供・発信を推進します。